

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
3月商業動態統計 (速報、4/28) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+5.2% (▲1.5%)  前年比+3.0% (▲4.8%)	3月の小売業販売額は前年比+5.2%と、4ヵ月ぶりの増加。2度目の緊急事態宣言の解除による人出の持ち直しを背景に、織物・衣服・身の回り品や機械器具で販売額が回復。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) も前年比+3.0%と、5ヵ月ぶりの増加。スーパーは同▲2.7%と2ヵ月連続のマイナスとなったものの、百貨店が同+21.8%と大幅に増加。
3月住宅着工統計 (4/28) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 3月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+9.0% 前月比▲0.4% 前月比+8.3% 前月比+22.9% 88.0万戸  前年比+8.7% (▲9.2%)	3月の新設住宅着工戸数は、前月比+9.0%と3ヵ月連続の増加。利用関係別にみると、持家が減少したものの、貸家と分譲住宅の増加が全体を押し上げ。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比+8.7%と2ヵ月ぶりの増加。用途別では、事務所、工場が減少したものの、店舗、倉庫が増加。用途別では、宿泊業・飲食サービス業用、不動産業用などが減少したものの、製造業用、医療・福祉用などが増加。
3月労働力調査 (速報、4/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)  3月一般職業紹介状況 (4/30) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.6% 180万人 前月差▲23万人  1.10倍 前月差+0.01ポイント 1.99倍 前月差+0.11ポイント	3月の完全失業率は、2.6%と前月から低下。完全失業者数が前月差▲23万人と減少したことや、就業者数の減少を通じた労働市場から退出が失業率を押し下げ。 3月の有効求人倍率は、前月差+0.01ポイントと2ヵ月ぶりに上昇。有効求職者数 (前月比+0.4%) 以上に、有効求人数 (同+1.6%) が増加。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.11ポイントと3ヵ月ぶりの上昇。新規求人数が同+8.0%と大きく増加。
3月鉱工業指数 (速報、4/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 4月見込み 5月見込み 経済産業省先行き試算値 4月見込み	前月比+2.2% 前月比+0.8% 前月比+0.1% 前月比▲0.8%  前月比+8.4% 前月比▲4.3%  前月比+4.6%	3月の鉱工業生産指数は、前月比+2.2%と2ヵ月ぶりの上昇。2月の福島県沖地震の影響で減少した生産の挽回や需要回復により、自動車工業を中心に幅広い業種で増産。 生産予測調査では、4月が前月比+8.4%、5月が同▲4.3%となる見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、4月は同+4.6%の増産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直している」に据え置き。
4月東京都区部消費者物価指数 (4/30) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比▲0.6% (▲0.2%) 前年比▲0.2% (▲0.1%) 前年比±0.0% (+0.3%)	4月の東京都区部消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、前年比▲0.2%と低下幅が拡大。原油市場の持ち直しを受け、ガソリンの上昇幅が拡大したものの、通信料の下落などが下押し。

4月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、5/6)	前年比+31.5% 〈+5.2%〉 (軽自動車含む)	4月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比+31.5%と2ヵ月連続の増加。新型コロナウイルスの影響で低水準だった昨年実績の反動により伸びが拡大。内訳をみると、普通車が同+52.7%、軽自動車(除く貨物車)が同+41.7%と大幅に増加したほか、小型車も同+3.7%とプラス。
3月毎月勤労統計 (速報、5/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  実質賃金  常用雇用	前年比+ 0.2% 〈▲0.4%〉 前年比+ 0.8% 〈+0.2%〉 前年比▲ 6.2% 〈▲9.1%〉 前年比▲ 0.3% 〈+2.8%〉  前年比+ 0.5% 〈+0.1%〉  前年比+ 0.7% 〈+0.6%〉	4月の現金給与総額は、前年比+0.2%と13ヵ月ぶりの増加。所定外給与や特別給与は減少したものの、所定内給与の増加が持続。 消費者物価の下落が続いていることから、実質賃金は、同+0.5%と2ヵ月連続の増加。 常用雇用は同+0.7%と増勢が持続。複合サービス事業やその他のサービス業などはパートタイム労働者が減少したものの、卸売業・小売業などで一般労働者が増加。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

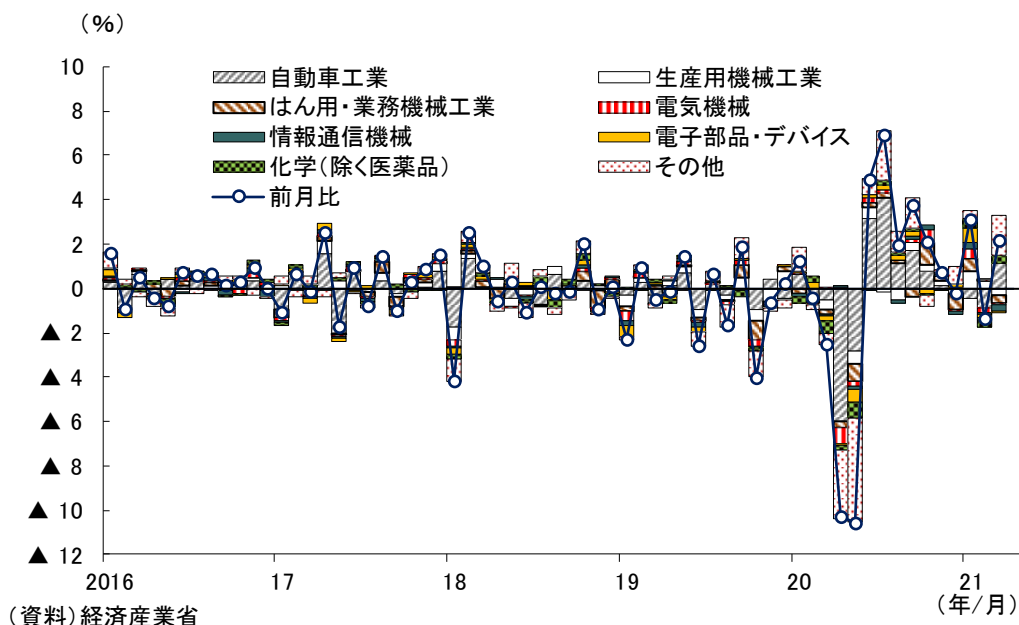
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は、輸出が、中国向けを中心に増加基調が続く一方、新型コロナウイルスの流行拡大が景気回復の重石に。個人消費は、2度目の緊急事態宣言の解除後に持ち直し傾向にあったものの、4月に入り大都市圏を対象にまん延防止等重点措置が適用されたほか、3度目の緊急事態宣言が発令・延長され、再び消費活動の自粛が強まる状況。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>わが国経済の先行きを展望すると、4～6月期は、輸出や設備投資が堅調に推移し、プラス成長に転じるとみられるものの、個人消費が低迷することから、1～3月期の落ち込みをすぐには取り戻せない見通し。</p> <p>緊急事態宣言が解除されても、新型コロナウイルスの感染者数を抑制するための活動制限が漸続的に実施されるとみられることから、経済活動の水準は夏場にかけても昨年冬を下回る状況が続く見込み。景気の持ち直しが明確化するのには、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見通し。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

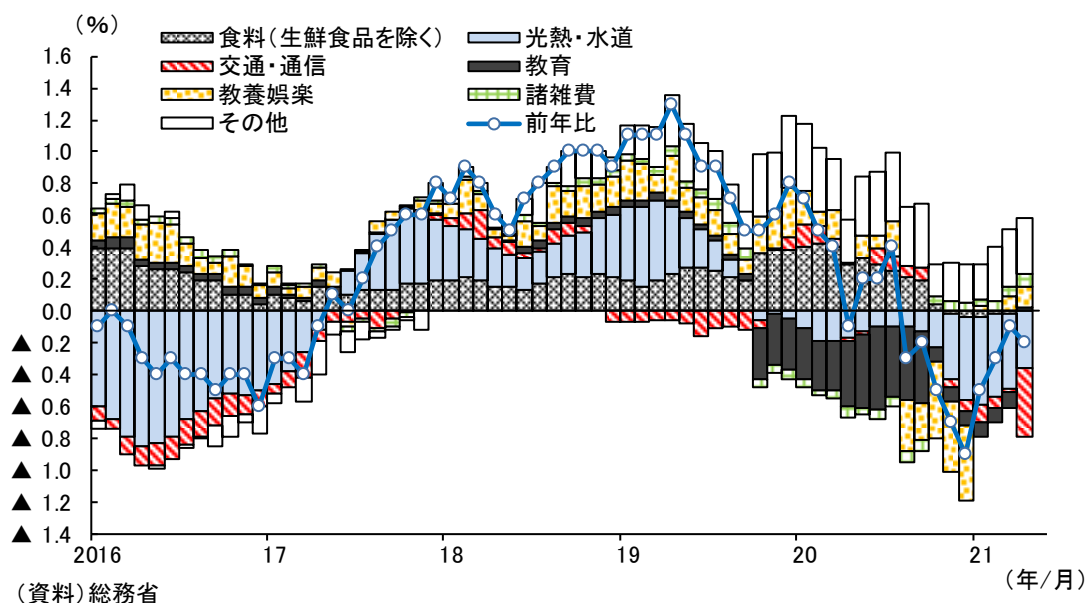
月日	指標名等	発表機関
5/11 (火)	3月 家計調査	総務省
5/12 (水)	3月 消費活動指数 3月 景気動向指数	日本銀行 内閣府
5/13 (木)	3月 国際収支 4月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
5/14 (金)	4月 マネーストック	日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

わが国の主要景気指標

2020/5/7

	2020年度	(%)					
		2020年		2021年			
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 5.7> (▲ 3.5)	< 3.0> (▲ 0.8)	< 3.1> (▲ 5.3)	<▲ 1.3> (▲ 2.0)	< 2.2> ( 4.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.7)	< 5.9> (▲ 3.5)	< 2.3> (▲ 1.2)	< 2.9> (▲ 5.3)	<▲ 1.3> (▲ 3.2)	< 0.8> ( 3.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 10.1)	<▲ 1.6> (▲ 8.4)	<▲ 1.6> (▲ 10.1)	<▲ 0.9> (▲ 10.2)	<▲ 0.7> (▲ 9.5)	< 0.1> (▲ 10.1)	
生産者製品在庫率指数	( 9.2)	<▲ 7.6> (▲ 1.2)	<▲ 4.8> (▲ 6.6)	<▲ 4.9> (▲ 3.9)	< 1.0> (▲ 4.4)	<▲ 0.8> (▲ 12.3)	
稼働率指数(2015年=100)		92.6 < 8.8>		95.7 < 3.2>	93.0 <▲ 2.8>		
第3次産業活動指数		< 2.3> (▲ 2.9)		<▲ 1.0> (▲ 5.4)	< 0.3> (▲ 5.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 12.9> ( 1.2)		<▲ 4.5> ( 1.5)	<▲ 8.5> (▲ 7.1)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(▲ 8.2)	( 9.5)	( 4.8)	(▲ 0.1)	( 14.2)	
公共工事請負金額	( 2.3)	(▲ 3.4)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 7.3)	( 1.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	80.5 (▲ 7.0)	83.0 (▲ 1.6)	80.1 (▲ 3.1)	80.8 (▲ 3.7)	88.0 ( 1.5)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(▲ 0.3) ( 0.7)		(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(▲ 0.3) ( 0.7)		(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 9.9)	(▲ 6.2)	(▲ 29.7)	(▲ 10.7)	( 21.8)	
チェーンストア売上高	( 0.7)	( 2.2)	( 0.1)	( 1.2)	(▲ 2.1)	( 1.3)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	( 15.4)	( 4.2)	( 7.8)	(▲ 0.0)	( 5.2)	( 31.5)
完全失業率	2.90	3.05	2.83	2.94	2.94	2.62	
有効求人倍率	1.10	1.05	1.10	1.10	1.09	1.10	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(▲ 2.1)	(▲ 0.5)	(▲ 1.3)	(▲ 0.4)	( 0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(▲ 9.6)	(▲ 6.6)	(▲ 8.0)	(▲ 9.7)	(▲ 1.9)	
常用雇用 (〃)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.7)	
企業倒産件数	7,163	1,751	1,554	474	446	634	
前年差	▲1468	▲460	▲610	▲299	▲205	▲106	
M2 (平残)	( 8.1)	( 9.1)	( 9.5)	( 9.4)	( 9.6)	( 9.5)	
広義流動性(平残)	( 5.0)	( 5.6)	( 5.9)	( 5.8)	( 5.9)	( 5.9)	
経常収支 (兆円)		5.28		0.64	2.92		
前年差		1.76		0.09	▲0.14		
通関貿易収支 (兆円)	1.30	1.96	0.55	▲0.33	0.21	0.66	
前年差	2.58	2.20	0.74	0.98	▲0.90	0.65	
通関輸出 (兆円)	69.49 (▲ 8.4)	19.39 (▲ 0.7)	19.20 ( 6.0)	5.78 ( 6.4)	6.04 (▲ 4.5)	7.38 ( 16.1)	
輸出数量	(▲ 9.5)	(▲ 1.8)	( 4.5)	( 5.3)	(▲ 4.3)	( 12.6)	
輸出価格	( 1.0)	( 1.1)	( 1.3)	( 1.0)	(▲ 0.1)	( 3.1)	
通関輸入 (兆円)	68.19 (▲ 11.6)	17.43 (▲ 11.8)	18.65 ( 1.9)	6.11 (▲ 9.5)	5.83 ( 11.9)	6.72 ( 5.8)	
輸入数量	(▲ 3.5)	(▲ 3.2)	( 5.8)	(▲ 4.1)	( 22.0)	( 3.9)	
輸入価格	(▲ 8.7)	(▲ 8.9)	(▲ 4.1)	(▲ 5.5)	(▲ 8.3)	( 1.8)	
金融収支 (兆円)		3.70		0.92	1.65		
前年差		1.45		▲0.21	▲0.84		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 0.5)	< 0.5> (▲ 0.3)	< 0.2> ( 0.2)	<▲ 0.4> (▲ 0.3)	< 0.2> ( 0.0)	< 0.7> ( 0.7)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2020/4~6	▲2.4	▲2.2	▲5.7	▲16.0
7~9	0.8	▲0.8	▲2.1	▲11.4
10~12	▲0.2	▲2.1	▲1.8	▲10.5
2021/1~3	1.4	▲0.4	1.6	▲1.7
2020/3	▲0.8	▲0.4	▲5.1	▲7.8
4	▲1.7	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.4	▲2.7	▲6.5	▲18.4
6	0.6	▲1.6	▲4.1	▲16.1
7	0.5	▲1.0	▲3.2	▲12.7
8	0.2	▲0.6	▲1.6	▲11.1
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3
10	▲0.2	▲2.1	▲1.9	▲10.9
11	▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.7
12	0.5	▲2.0	▲1.5	▲9.8
2021/1	0.4	▲1.6	▲0.9	▲7.3
2	0.6	▲0.6	0.3	▲3.1
3	0.8	1.0	5.5	5.6

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比
2019年度			0.5	0.6
2020年度			▲0.2	▲0.4
2020/4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7~9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10~12	▲0.6	▲0.8	▲0.2	▲0.9
2021/1~3	0.3	▲0.4	0.4	▲0.4
2020/3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.3	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.6	0.3	▲0.6
2	0.0	▲0.4	0.1	▲0.4
3	0.2	▲0.2	0.3	▲0.1

	(%)			
	東京都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比
2021/2	0.1	▲0.3	0.1	▲0.3
3	0.1	▲0.2	0.3	▲0.1
4	▲0.2	▲0.6	▲0.2	▲0.2

	(%)						
	2019年度	2020年					2021年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断DI 大企業・製造	0	▲8	▲34	▲27	▲10	5	
非製造	20	8	▲17	▲12	▲5	▲1	
中小企業・製造	▲9	▲15	▲45	▲44	▲27	▲13	
非製造	7	▲1	▲26	▲22	▲12	▲11	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	
売上高経常利益率	4.8	5.3	4.6	4.4	4.0	5.6	
実質GDP	<▲ 1.8> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 2.0)	<▲ 8.3> (▲ 10.3)	< 5.3> (▲ 5.8)	< 2.8> (▲ 1.4)	
名目GDP	< 1.2> ( 0.5)	<▲ 0.5> (▲ 1.1)	<▲ 7.9> (▲ 9.0)	< 5.5> (▲ 4.7)	< 2.3> (▲ 1.1)		

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/2	90.9	94.0	101.2
3	85.5	90.7	100.6
4	79.7	80.9	97.5
5	77.5	73.7	92.7
6	83.4	78.0	93.0
7	87.0	81.1	92.2
8	89.4	82.5	91.5
9	93.0	85.1	91.5
10	94.9	88.6	91.4
11	96.9	88.8	91.0
12	97.2	89.2	90.8
2021/1	98.1	91.7	91.3
2	98.7	89.9	91.2

(注) < >内は季節調整前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社